

2023 年度

総務省の統一的な基準による財務書類

2025 年 3 月

愛 知 県

はじめに

本県では、財務情報のさらなる公開の推進及び効果的・効率的な行政運営の実現とその結果を県民の皆様に分かりやすくお伝えすることを目的に、2013年度から複式簿記・発生主義会計に基づいた新公会計制度を導入し、本県基準による財務諸表を作成しており、2023年度決算財務諸表については、2024年12月に公表したところです。

また、2017年度決算から、本県基準の財務諸表に加え、総務省の統一的な基準による財務書類（以下「財務書類」といいます。）の作成を開始し、2019年3月に初めて公表しました。この度、2023年度決算に係る財務書類が完成しましたので、本書のとおり公表します。

なお、この財務書類によって、類似団体間比較、経年比較等により多面的に状況を分析することが可能となるとされていますが、一方で地方公共団体特有の制度の影響により、資産と負債がアンバランスに計上されることがあるため、分析するに当たっては、関連する注記の内容を加味することが重要とされています。

とりわけ留意が必要な主な内容は、貸借対照表に係る次の2点です。

- 1 管理者(県)と所有者(国)が異なる国道や一級河川等の国有資産について、整備に要した経費に充てた地方債は負債に計上する一方で、資産には計上されていないこと。
- 2 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる臨時財政対策債等の残高が負債に計上されていること。

このうち、県管理の国有資産を「所有外管理資産」として資産計上した「統一的な基準による財務書類（参考）」も別に作成し、29ページ以降に掲載しています。

目 次

1 統一的な基準による財務書類

① 一般会計等 貸借対照表	1
② 一般会計等 行政コスト計算書	2
③ 一般会計等 純資産変動計算書	3
④ 一般会計等 資金収支計算書	4
⑤ 注記	5
⑥ 附属明細書	11

2 統一的な基準による財務書類（参考）

統一的な基準による財務書類に追加して、所有外管理資産（県管理の国有資産）を資産計上したものです。

① 一般会計等 貸借対照表（参考）	29
② 一般会計等 行政コスト計算書（参考）	30
③ 一般会計等 純資産変動計算書（参考）	31
④ 一般会計等 資金収支計算書（参考）	32

一般会計等 貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,152,288	固定負債	5,573,520
有形固定資産	4,461,283	地方債	5,135,865
事業用資産	1,797,964	長期未払金	40,655
土地	1,223,244	退職手当引当金	381,372
立木竹	14,620	損失補償等引当金	15,629
建物	1,609,319	流動負債	413,544
建物減価償却累計額	△ 1,141,927	1年内償還予定地方債	335,640
工作物	186,787	未払金	9,115
工作物減価償却累計額	△ 121,187	前受金	504
船舶	2,419	賞与等引当金	43,692
船舶減価償却累計額	△ 2,214	預り金	24,594
浮標等	230		
浮標等減価償却累計額	△ 162	負債合計	5,987,064
航空機	2,075	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	△ 2,075	固定資産等形成分	6,466,993
建設仮勘定	26,835	余剰分(不足分)	△ 5,883,649
インフラ資産	2,638,199		
土地	1,434,829		
建物	69,653		
建物減価償却累計額	△ 27,793		
工作物	3,877,107		
工作物減価償却累計額	△ 2,912,801		
建設仮勘定	197,205		
物品	50,051		
物品減価償却累計額	△ 24,931		
無形固定資産	3,382		
ソフトウェア	2,939		
その他	443		
投資その他の資産	1,687,623		
投資及び出資金	602,686		
有価証券	23,124		
出資金	579,562		
投資損失引当金	△ 774		
長期延滞債権	11,527		
長期貸付金	100,802		
基金	975,391		
減債基金	852,951		
その他	122,439		
その他	3,876		
徴収不能引当金	△ 5,883		
流動資産	418,120		
現金預金	98,235		
未収金	6,481		
短期貸付金	9,896		
基金	304,869		
財政調整基金	152,161		
減債基金	152,707		
徴収不能引当金	△ 1,361		
資産合計	6,570,408	純資産合計	583,344
		負債及び純資産合計	6,570,408

一般会計等 行政コスト計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,261,789
業務費用	907,865
人件費	604,556
職員給与費	511,937
賞与等引当金繰入額	43,692
退職手当引当金繰入額	31,873
その他	17,055
物件費等	256,779
物件費	137,956
維持補修費	31,046
減価償却費	87,777
その他の業務費用	46,529
支払利息	32,449
徴収不能引当金繰入額	1,324
その他	12,757
移転費用	1,353,924
補助金等	1,249,820
社会保障給付	23,235
他会計への繰出金	51,704
その他	29,166
経常収益	91,128
使用料及び手数料	46,837
その他	44,291
純経常行政コスト	2,170,661
臨時損失	6,694
災害復旧事業費	2,094
資産除売却損	564
損失補償等引当金繰入額	2,040
その他	1,995
臨時利益	303
資産売却益	303
純行政コスト	2,177,052

一般会計等 純資産変動計算書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	506,328	6,448,397	△ 5,942,069
純行政コスト(△)	△ 2,177,052		△ 2,177,052
財源	2,254,968		2,254,968
税収等	1,976,478		1,976,478
国県等補助金	278,490		278,490
本年度差額	77,915		77,915
固定資産の変動(内部変動)		19,495	△ 19,495
有形固定資産等の増加		91,629	△ 91,629
有形固定資産等の減少		△ 88,918	88,918
貸付金・基金等の増加		406,801	△ 406,801
貸付金・基金等の減少		△ 390,017	390,017
資産評価差額	105	105	
無償所管換等	△ 586	△ 586	
その他	△ 418	△ 418	-
本年度純資産変動額	77,016	18,596	58,420
本年度末純資産残高	583,344	6,466,993	△ 5,883,649

一般会計等 資金収支計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,159,759
業務費用支出	807,838
人件費支出	592,222
物件費等支出	168,905
支払利息支出	32,449
その他の支出	14,262
移転費用支出	1,351,922
補助金等支出	1,247,146
社会保障給付支出	23,235
他会計への繰出支出	51,704
その他の支出	29,837
業務収入	2,284,119
税収等収入	1,976,252
国県等補助金収入	217,256
使用料及び手数料収入	46,811
その他の収入	43,800
臨時支出	2,094
災害復旧事業費支出	2,094
臨時収入	1,461
業務活動収支	123,726
【投資活動収支】	
投資活動支出	493,857
公共施設等整備支出	91,723
基金積立金支出	211,868
投資及び出資金支出	6,695
貸付金支出	183,561
その他の支出	10
投資活動収入	443,675
国県等補助金収入	59,773
基金取崩収入	194,016
貸付金元金回収収入	189,021
資産売却収入	851
その他の収入	15
投資活動収支	△ 50,182
【財務活動収支】	
財務活動支出	554,047
地方債償還支出	546,795
その他の支出	7,252
財務活動収入	478,118
地方債発行収入	478,118
財務活動収支	△ 75,928
本年度資金収支額	△ 2,385
前年度末資金残高	76,026
本年度末資金残高	73,642
前年度末歳計外現金残高	22,430
本年度歳計外現金増減額	2,164
本年度末歳計外現金残高	24,594
本年度末現金預金残高	98,235

財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

<p>有形固定資産等の評価基準及び評価方法</p>	<p>事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時（2013年度愛知県新公会計制度導入時）の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取扱いとしています。</p> <p>また、物品は、購入価格（評価額）が1件100万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）、自動車（ただし、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第3条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和35年法律第105号）第51条第20項の規定により県に帰属した車両で使用する見込のないものを除く。）及び図書（愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているもの）を計上しています。</p>
<p>投資及び出資金の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっています（評価差額は、全部純資産直入法により処理しています。）。</p> <p>(2) 時価のないもの 原価法によっています。</p>
<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p>	<p>(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物：6～50年（建物附属設備を含む。） 工作物：5～75年</p> <p>(2) 物品 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：3～15年 自動車：6～15年 また、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却していません。</p>
<p>引当金の計上基準</p>	<p>(1) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しています。</p>

	<p>(2) 徴収不能引当金 未収金の不納欠損及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については回収不能実績率により回収不能見込額を計上し、不納欠損及び貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。</p> <p>(5) 賞与等引当金 職員に対して支給する期末手当、勤勉手当及びこれを標準として負担する共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 113 条に規定する負担金をいう。）に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しています。</p>
リース取引の処理方法	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしていますが、該当する資産はありません。</p> <p>なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けていますので、ファイナンス・リース取引に係る資産として計上していません。</p>
資金収支計算書における資金の範囲	<p>資金収支計算書における資金は、「歳計現金」（法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金）としています。</p>
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 財務書類の金額の表示 財務書類においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。</p> <p>(3) 補助金収入の取扱い 国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の純資産の増として計上しています。</p>

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

相手先	2023 年度末
地方三公社	590,844
第三セクター等	179,045
共同発行地方債	12,324,400
その他	—
計	13,094,289

※損失補償等引当金に計上した額は除いています。

- (2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの
該当はありません。

4 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業設備導入資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計に対象範囲等の差異はありません。

- (3) 出納整理期間の取扱い

財務書類は、3月31日を基準日として作成していますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—（赤字なし）	—（赤字なし）	13.2%	162.3%

(6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：百万円)

相手先名	物件の購入等	債務保証・損失補償	その他
地方三公社	14,191	590,844	-
第三セクター等	-	179,045	525
共同発行地方債	-	12,324,400	-
その他	271,873	-	19,626
計	286,064	13,094,289	20,150

※貸借対照表に非計上の契約債務・偶発債務を含む。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	14,814
一般会計	14,814
事故繰越し	2
一般会計	2
計	14,815

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計において実質的に負担することとした流域下水道事業会計に在職する職員の退職手当を引当金の対象としています。

(9) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、有形固定のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産（都市計画区域外の山林を除く。）としています。

2023年度末における売却可能資産の資産科目及び金額については以下のとおりです。

資産科目：土地　金額：20,697百万円

(10) 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

(11) 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末を超える実績はありません。

(12) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　2,666,455百万円

※後年度に交付税措置されますが、資産に計上していない一方で、負債に計上しています。

なお、このうち地方交付税の振替措置である臨時財政対策債（実質分）は2,329,350百万円です。

(13) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	60,436 億円
【内訳】 地方債残現在高	54,715 億円
債務負担行為に基づく支出予定額	550 億円
公営企業債繰入見込額	835 億円
加入する組合に係る地方債償還負担額	373 億円
退職手当の支給予定額	3,806 億円
設立法人の負債等に係る負担見込額	156 億円
組合連結実質赤字額	—
充当可能基金・交付税算入見込額	40,532 億円
【内訳】 充当可能基金	12,311 億円
充当可能特定歳入	577 億円
交付税算入見込額	27,644 億円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	19,904 億円

(14) 法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額
該当はありません。

(15) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の財務情報
※当該資産は、貸借対照表には計上していません。

(単位：百万円)

勘定科目	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	帳簿価額 (C) = (A) - (B)
インフラ資産／土地	636,449	—	636,449
インフラ資産／建物	679	489	190
インフラ資産／工作物	3,234,924	2,166,791	1,068,132
インフラ資産／建設仮勘定	209,068	—	209,068
無形固定資産／その他	4	—	4
計	4,081,124	2,167,280	1,913,843

(16) 土地（インフラ資産）について、道路、河川及び水路の敷地を「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63 段落により評価した場合の額

(単位：百万円)

	63 段落による評価額 (A)	貸借対照表計上額 (B)	差額 (C) = (A) - (B)
土地（インフラ資産）	707,139	1,434,829	△ 727,690

(17) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(18) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	156,175 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△32,331 百万円
基礎的財政収支	<u>123,844 百万円</u>

(19) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	2,896,450 百万円	2,824,285 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	793,953 百万円	792,476 百万円
繰越金に伴う差額	△76,026 百万円	—
会計相互間の内部取引（相殺消去額）	△407,004 百万円	△407,004 百万円
資金収支計算書（一般会計等）	3,207,373 百万円	3,209,758 百万円

法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、財務書類では計上しないため、その分だけ相違します。

(20) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	123,726 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	59,773 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	150,965 百万円
減価償却費	△87,777 百万円
賞与等引当金繰入額	△43,692 百万円
退職手当引当金繰入額	△31,873 百万円
徴収不能引当金繰入額	△1,324 百万円
資産除売却益（損）	△261 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 77,915 百万円

(21) 一時借入金に関する情報

実績はありません。

(22) 重要な非資金取引

該当はありません。

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,040,427,346	95,717,941	70,615,803	3,065,529,484	1,267,565,336	30,362,982	1,797,964,148
土地	1,221,690,864	2,573,841	1,020,244	1,223,244,461	-	-	1,223,244,461
立木竹	14,791,416	163,088	334,444	14,620,060	-	-	14,620,060
建物	1,595,834,659	25,138,550	11,654,491	1,609,318,718	1,141,927,254	26,903,443	467,391,465
工作物	184,403,893	3,031,935	648,388	186,787,441	121,186,879	3,392,409	65,600,561
船舶	2,418,569	-	-	2,418,569	2,214,388	59,760	204,180
浮標等	230,467	-	-	230,467	161,783	7,370	68,684
航空機	2,075,032	-	-	2,075,032	2,075,032	-	0
建設仮勘定	18,982,447	64,810,526	56,958,236	26,834,738	-	-	26,834,738
インフラ資産	5,532,038,892	91,479,069	44,725,057	5,578,792,904	2,940,593,842	54,432,691	2,638,199,062
土地	1,426,865,006	9,537,576	1,573,510	1,434,829,072	-	-	1,434,829,072
建物	57,652,907	11,999,629	-	69,652,536	27,793,050	1,439,658	41,859,486
工作物	3,861,188,906	20,363,785	4,445,924	3,877,106,767	2,912,800,792	52,993,033	964,305,975
建設仮勘定	186,332,072	49,578,079	38,705,623	197,204,528	-	-	197,204,528
物品	48,643,751	2,846,002	1,438,718	50,051,034	24,931,287	1,748,535	25,119,747
合計	8,621,109,988	190,043,012	116,779,579	8,694,373,421	4,233,090,464	86,544,208	4,461,282,957

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	653,044,452	578,038,385	51,822,333	59,513,255	206,319,340	94,718,605	154,507,778	1,797,964,148
土地	444,854,636	435,115,496	32,698,777	9,117,479	136,780,135	42,178,995	122,498,942	1,223,244,461
立木竹	13,888,758	731,301	-	-	-	-	-	14,620,060
建物	179,689,786	124,154,047	17,162,705	17,023,919	56,640,179	45,157,704	27,563,124	467,391,465
工作物	9,809,498	8,402,746	1,941,583	33,225,033	5,429,115	3,579,861	3,212,725	65,600,561
船舶	-	0	-	-	204,180	-	-	204,180
浮標等	1,539	-	-	-	67,146	0	-	68,684
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	4,800,236	9,634,794	19,267	146,823	7,198,586	3,802,045	1,232,986	26,834,738
インフラ資産	2,569,914,002	2,343,346	5,349,480	-	-	24,483,983	36,108,250	2,638,199,062
土地	1,424,358,751	1,023,139	5,103,937	-	-	-	4,343,245	1,434,829,072
建物	15,332,627	1,320,207	245,543	-	-	-	24,961,110	41,859,486
工作物	935,028,890	-	-	-	-	24,483,983	4,793,102	964,305,975
建設仮勘定	195,193,734	-	-	-	-	-	2,010,794	197,204,528
物品	734,344	20,120,063	754,130	362,083	2,441,890	488,753	218,485	25,119,747
合計	3,223,692,798	600,501,794	57,925,943	59,875,338	208,761,230	119,691,342	190,834,513	4,461,282,957

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C)=(A)×(B)	取得単価 (D)	取得原価 (E)=(A)×(D)	評価差額 (F)=(C)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送(株)	544,500	729	396,941	50	27,225	369,716	27,225
合計			396,941		27,225	369,716	27,225

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)豊川水源基金	316,250	38.9	6,725,798	2,619,661	-	-	316,250	316,250
(公財)矢作川水源基金	260,000	29.1	968,723	282,118	-	-	260,000	260,000
上飯田連絡線(株)	4,822,200	34.4	17,510,700	6,019,268	-	-	4,822,200	4,822,200
愛知高速交通(株)	255,781	54.3	2,664,015	1,447,219	-	-	255,781	18,710,550
中部国際空港連絡鉄道(株)	2,873,200	32.7	8,081,020	2,638,453	-	-	2,873,200	2,873,200
愛知環状鉄道(株)	3,820,500	40.3	8,276,988	3,337,333	-	-	3,820,500	3,820,500
衣浦臨海鉄道(株)	584,421	39.3	1,528,653	600,267	-	-	584,421	1,480,000
(公財)愛知県国際交流協会	280,045	89.0	317,552	282,677	-	-	280,045	280,045
(公財)愛知県国際交流協会日本語学習支援基金	16,264	26.6	52,852	14,079	-	-	16,264	125,000
名古屋空港ビルディング(株)	63,000	30.0	13,555,825	4,066,748	-	-	63,000	63,000
名古屋テレビ塔(株)	5,121	25.0	218,396	54,599	-	-	5,121	20,000
(公財)愛知県文化振興事業団	2,000,000	99.5	2,090,838	2,080,970	-	-	2,000,000	2,000,000
(公財)あいち男女共同参画財団	100,000	100.0	102,600	102,600	-	-	100,000	100,000
愛知県公立大学法人	25,960,919	100.0	23,568,624	23,568,624	-	-	25,960,919	25,960,919
(公財)愛知臨海環境整備センター	60,000	27.4	14,616,580	3,999,976	-	-	60,000	60,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)愛知公園協会	10,000	100.0	93,575	93,575	-	-	10,000	10,000
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	300,000	79.1	872,752	689,923	-	-	300,000	300,000
(公財)長寿科学振興財団	2,100,000	47.1	5,005,373	2,356,461	-	-	2,100,000	2,100,000
(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	10,000	45.5	23,553	10,706	-	-	10,000	10,000
(公財)あいち産業振興機構	12,305	100.0	416,686	416,686	-	-	12,305	12,305
(公財)尾州ファッションデザインセンター	7,000	35.0	522,072	182,725	-	-	7,000	7,000
(公財)科学技術交流財団	4,000,000	66.5	6,750,356	4,485,659	-	-	4,000,000	4,000,000
(公財)愛知県農業振興基金	4,500,000	74.8	5,735,337	4,287,710	-	-	4,500,000	4,500,000
愛知県農業信用基金協会	685,150	43.4	4,362,004	1,893,489	-	-	685,150	685,150
名古屋競馬(株)	114,998	27.8	54,831,223	15,230,851	-	-	114,998	114,998
(株)東三河食肉流通センター	1,904,300	39.4	2,870,719	1,129,812	774,488	-	1,904,300	1,904,300
(公財)愛知・豊川用水振興協会	20,000	29.4	361,221	106,241	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知県林業振興基金	2,446,409	90.0	2,856,685	2,571,016	-	-	2,446,409	2,446,409
(公財)愛知県水産業振興基金	6,879,700	94.8	11,495,237	10,893,458	-	-	6,879,700	6,879,700
愛知県土地開発公社	100,000	100.0	588,937	588,937	-	-	100,000	100,000
名古屋高速道路公社	160,834,000	50.0	321,668,000	160,834,000	-	-	160,834,000	160,834,000
愛知県道路公社	73,530,525	99.9	73,579,525	73,530,525	-	-	73,530,525	73,530,525
名古屋埠頭(株)	20,000	33.3	2,423,042	807,681	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知水と緑の公社	23,187	10.4	352,882	36,708	-	-	23,187	23,187
都市緑化基金(公財)愛知県都市整備協会	809,224						809,224	809,224
(一財)桃花台センター	40,000	30.5	1,055,070	322,159	-	-	40,000	40,000
愛知県住宅供給公社	32,500	100.0	3,975,013	3,975,013	-	-	32,500	32,500
(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団	30,000	29.3	1,044,844	305,808	-	-	30,000	30,000
(公財)愛知県スポーツ協会	70,000	40.5	273,372	110,831	-	-	70,000	70,000
(公財)愛知県暴力追放運動推進センター	1,000,000	66.7	1,580,330	1,053,553	-	-	1,000,000	1,000,000
(公財)愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会	17,780	44.5	8,069,786	3,587,020	-	-	17,780	17,780
合計	300,914,779			340,615,137	774,488	-	300,914,779	320,388,742

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ZIP-FM	24,000	2.2	3,075,926	66,161	-	24,000	24,000
テレビ愛知(株)	30,000	3.0	13,589,121	407,674	-	30,000	30,000
東海テレビ放送(株)	75,000	7.5	75,389,899	5,654,242	-	75,000	75,000
(公財)都道府県センター	952,000	2.7	67,329,303	1,851,031	-	952,000	952,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000	1.0	4,913,122	50,369	-	50,000	50,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	28,000	1.6	1,813,341	28,492	-	28,000	28,000
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5	220,215	3,287	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	283,000	1.7	425,891,000	7,259,797	-	283,000	283,000
(一財)地域総合整備財団	150,000	1.4	11,026,550	155,588	-	150,000	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	0.2	4,394,059	8,001	-	5,000	5,000
(公財)木曾三川水源地域対策基金	37,750	12.5	362,460	45,435	-	37,750	37,750
(一財)造水促進センター	1,163	0.2	373,611	661	-	1,163	2,500
伊勢湾フェリー(株)	61	7.0	891,506	62,426	-	61	61
名古屋臨海高速鉄道(株)	361,910	12.6	4,763,461	601,898	-	361,910	6,108,100
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	1,000	0.0	28,570,717	2,198	-	1,000	1,000
中部国際空港(株)	4,912,550	5.9	75,918,348	4,457,531	-	4,912,550	4,912,550
地方公共団体情報システム機構	2,000	1.5	13,715,552	204,710	-	2,000	2,000
(一財)名古屋大学出版会	5,000	4.2	602,777	25,116	-	5,000	5,000
(公財)地震予知総合研究振興会	3,000	1.0	1,007,327	10,509	-	3,000	3,000
被災者生活再建支援基金(公財)都道府県センター	9,192,299					9,192,299	9,192,299
(一財)救急振興財団	77,000	3.9	21,115,678	812,954	-	77,000	77,000
(一財)消防試験研究センター	1,000	0.8	4,221,722	32,854	-	1,000	1,000
(一財)愛知県消防設備安全協会	3,000	17.6	195,326	34,469	-	3,000	3,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	125,000	2.7	4,477,987	123,054	-	125,000	125,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金(独)環境再生保全機構	1,553,975					1,553,975	1,553,975
(一財)休暇村協会	20,000	4.1	14,049,536	573,450	-	20,000	20,000
(公財)東洋医学研究財団	20,000	11.8	175,393	20,635	-	20,000	20,000
(株)サイエンス・クリエイト	64,936	12.9	815,617	105,275	-	64,936	200,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0.8	755,561	5,794	-	6,000	6,000
(株)国際デザインセンター	4,005,000	33.0	6,095,982	2,009,913	1,995,087	2,009,913	4,005,000
(一財)ファインセラミックスセンター	500,000	7.6	8,639,407	654,501	-	500,000	500,000
(一財)東海産業技術振興財団	60,000	5.7	770,711	44,047	-	60,000	60,000
(公財)名古屋産業科学研究所	150,000	19.8	1,375,972	272,920	-	150,000	150,000
名古屋中小企業投資育成(株)	443,520	11.2	54,414,956	6,108,667	-	443,520	443,520
愛知県信用保証協会	3,563,723	3.1	169,785,999	5,248,842	-	3,563,723	3,563,723
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	250,000	23.7	1,388,521	329,033	-	250,000	250,000
(公社)愛知県園芸振興基金協会	60,000					60,000	60,000
(一社)日本養鶏協会	20,000					20,000	20,000
(公社)日本食肉格付協会	6,500					6,500	6,500
(公社)愛知県畜産協会	175,000					175,000	175,000
(一社)愛知県養豚協会	7,500					7,500	7,500
(一社)家畜改良事業団	9,400					9,400	9,400
(独)農林漁業信用基金	77,100	0.0	233,899,809	94,786	-	77,100	77,100
(公社)木曾三川水源造成公社	295,282	37.3	17,052,107	6,368,551	-	295,282	295,282
全国漁業信用基金協会	97,700	0.2	64,232,688	135,011	-	97,700	97,700
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	4,200	1.0	980,434	10,295	-	4,200	4,200
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	0.3	3,336,172	9,989	-	1,000	1,000
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	20,000	10.0	1,529,852	152,985	-	20,000	20,000
(一財)建設業情報管理センター	21,680	2.7	4,596,646	124,569	-	21,680	21,680
(一財)不動産適正取引推進機構	5,000	0.7	2,188,087	15,629	-	5,000	5,000
(公財)河川財団	30,000	11.1	30,555,511	3,395,057	-	30,000	30,000
(公財)リバーフロント研究所	5,000	0.9	1,466,590	13,522	-	5,000	5,000
(一財)ダム技術センター	2,600	6.5	1,316,154	85,550	-	2,600	2,600
(一財)河川情報センター	10,000	1.9	3,970,830	76,362	-	10,000	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000	0.8	1,619,995	12,877	-	5,000	5,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)総合開発機構	200,000	8.0	6,620,820	529,666	-	200,000	200,000
(一財)沿岸技術研究センター	1,000	0.2	1,648,995	2,748	-	1,000	1,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000	0.4	1,485,234	5,615	-	2,000	2,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000	0.6	5,340,237	34,248	-	3,000	3,000
(公財)区画整理促進機構	10,000	0.3	2,632,922	7,498	-	10,000	10,000
(一財)公園財団	6,000	0.6	2,521,667	14,892	-	6,000	6,000
(一財)愛知県建築住宅センター	5,000	20.8	918,617	191,378	-	5,000	5,000
高蔵寺ニュータウンセンター開発(株)	120,000	10.0	5,041,232	504,123	-	120,000	120,000
(一財)高齢者住宅財団	15,000	5.3	1,305,317	68,902	-	15,000	15,000
(一財)都市農地活用支援センター	80,000	4.8	1,800,709	85,748	-	80,000	80,000
(独)都市再生機構	90,000	0.0	1,278,660,456	116,468	-	90,000	90,000
STATION Ai Central Japan 1号投資事業有限責任組合	200,000	13.3	1,403,215	187,095	-	200,000	200,000
合計	28,543,848			49,514,940	1,995,087	26,548,760	34,426,440

他会計(公営企業会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	取得原価 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)
県立病院事業会計	528,009	100.0	1,649,698	1,649,698	-	-	528,009
水道事業会計	178,627,438	100.0	300,569,519	300,569,519	-	-	178,627,438
工業用水道事業会計	83,054,558	100.0	138,474,392	138,474,392	-	-	83,054,558
用地造成事業会計	4,887,635	100.0	92,435,732	92,435,732	-	-	4,887,635
流域下水道事業会計	7,727,880	100.0	96,424,385	96,424,385	-	-	7,727,880
合計	274,825,520			629,553,725	-	-	274,825,520

④基金の明細

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】	301,164,011	3,704,601	-	-	304,868,612	
財政調整基金	152,161,312	-	-	-	152,161,312	182,561,312
減債基金	149,002,699	3,704,601	-	-	152,707,300	
【固定資産】	206,603,402	757,090,635	-	11,696,692	975,390,730	
減債基金	100,057,160	752,894,131	-	-	852,951,291	977,030,374
特定目的基金	105,507,119	4,196,504	-	252,657	109,956,279	128,847,004
国際交流事業推進基金	1,171,064	-	-	-	1,171,064	1,281,097
退職手当平準化基金	9,611,066	-	-	-	9,611,066	9,611,066
防災ボランティア活動基金	4,661	-	-	-	4,661	5,202
災害救助基金	2,105,924	3,796,504	-	(備蓄物資) 252,657	6,155,085	6,158,090
文化振興基金	6,297,292	-	-	-	6,297,292	7,501,508
環境保全基金	443,894	-	-	-	443,894	545,138
産業廃棄物適正処理基金	1,563,602	-	-	-	1,563,602	2,055,092
地域福祉基金	4,793,196	-	-	-	4,793,196	5,844,196
子どもが輝く未来基金	104,506	-	-	-	104,506	97,162
障害者福祉減税基金	893,818	-	-	-	893,818	930,724
介護保険財政安定化基金	5,481,880	-	-	-	5,481,880	5,481,880
子育て支援対策基金	5,598,793	-	-	-	5,598,793	5,712,152
地域医療介護総合確保基金	17,532,612	-	-	-	17,532,612	24,305,655
あいち医療応援基金	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金	2,111,186	-	-	-	2,111,186	2,111,186
産業空洞化対策減税基金	12,629,241	-	-	-	12,629,241	18,891,007
新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	-	-	-	-	-	-
科学技術振興基金	2,298,972	-	-	-	2,298,972	2,370,708
展示会産業振興基金	565,980	-	-	-	565,980	667,001
農地中間管理事業等推進基金	457,085	-	-	-	457,085	565,287
中山間ふるさと・水と土保全基金	197,876	400,000	-	-	597,876	611,780

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
森林整備地域活動支援基金	27,712	-	-	-	27,712	28,692
森林環境譲与税基金	87,641	-	-	-	87,641	252,287
あいち森と緑づくり基金	675,417	-	-	-	675,417	2,966,392
愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	96	-	-	-	96	96
アジア・アジアパラ競技大会基金	30,853,604	-	-	-	30,853,604	30,853,604
定額運用基金	1,039,123	-	-	11,444,036	12,483,159	12,483,159
美術品等取得基金	1,039,123	-	-	(美術品) 11,444,036	12,483,159	12,483,159
合計	507,767,413	760,795,236	-	11,696,692	1,280,259,342	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
他会計					
公営企業会計					
県立病院事業貸付金	-	-	3,300,000	-	3,300,000
水道事業貸付金	965,505	-	11,179,063	-	12,144,568
工業用水道事業貸付金	-	-	24,823,901	-	24,823,901
流域下水道事業貸付金	24,604	-	66,046	-	90,650
他会計貸付金小計	990,109	-	39,369,010	-	40,359,119
法人等					
第三セクター等					
愛知臨海環境整備センター貸付金	177,778	-	533,333	-	711,111
木曾三川水源造成公社貸付金	35,599	-	7,247,228	-	7,282,827
名古屋高速道路公社貸付金	3,387,308	-	17,688,449	-	21,075,758
中部国際空港株式会社貸付金	785,782	-	13,334,134	-	14,119,916
上飯田連絡線整備事業費貸付金	116,000	-	2,279,900	-	2,395,900
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	718,530	-	4,772,880	-	5,491,410
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	9,800	-	49,000	-	58,800
その他の団体等					
市町村振興資金貸付金	98,282	-	659,775	-	758,057
山間市町村振興資金貸付金	8,208	-	158,098	-	166,305
私立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	31,416	30,967	16,632	16,394	48,048
私立学校奨学資金等貸付金	66	-	-	-	66
民間社会福祉施設振興資金貸付金	74,676	-	431,269	-	505,945
介護福祉士等修学資金貸付金	420	232	343	190	763
愛知県三河青い鳥医療療育センター運営資金貸付金	-	-	153,144	-	153,144

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護職員修学資金貸付金	53,580	27,235	72,999	37,105	126,580
地域医療確保修学資金貸付金	-	-	2,769,150	2,483,928	2,769,150
へき地医療確保看護修学資金貸付金	600	475	19,100	15,125	19,700
民間病院経営維持資金貸付金	119,056	-	848,160	-	967,216
土地区画整理事業貸付金	236,000	-	-	-	236,000
公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	-	-	168	168	168
地域改善対策奨学資金貸付金	11,632	421	12,026	435	23,658
高等学校等奨学金貸付金	760,017	608	4,124,905	3,300	4,884,922
母子福祉資金貸付金	32,632	-	228,853	-	261,486
寡婦福祉資金貸付金	713	-	1,627	-	2,339
父子福祉資金貸付金	656	-	7,413	-	8,070
設備資金貸付金	1,485	-	-	-	1,485
共同公害防止等資金貸付金	2,442	-	-	-	2,442
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	75,013	-	-	-	75,013
特別広域高度化(一般)資金貸付金	4,075	-	26,904	-	30,979
商店街整備等支援資金貸付金	1,062,336	-	-	-	1,062,336
共同施設(特定中小企業団体)資金貸付金(構造改善高度化)	478,663	-	-	-	478,663
地域中小企業応援ファンド貸付金	-	-	4,300,000	-	4,300,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	546,684	-	1,584,307	-	2,130,991
集積区域整備資金貸付金	3,828	-	53,592	-	57,420
就農支援資金貸付金	54,311	-	26,818	-	81,129
沿岸漁業改善資金貸付金	12,902	-	16,622	-	29,524
林業・木材産業改善資金貸付金	5,811	-	15,765	-	21,576
法人等貸付金小計	8,906,301	59,938	61,432,596	2,556,646	70,338,897
合計	9,896,410	59,938	100,801,606	2,556,646	110,698,016

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税未収金	6,271,784	3,326,529
貸付金	3,620,163	
負担金	323,414	
使用料・手数料	784,156	
諸収入	527,526	
合計	11,527,044	3,326,529

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税未収金	5,726,231	1,301,180
貸付金	162,956	
負担金	53,331	
使用料・手数料	253,664	
諸収入	284,476	
合計	6,480,659	1,301,180

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち一年以内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	2,474,594,474	174,370,580	102,858,693	5,998,031	669,979,485	273,365,297	1,410,443,382	159,799,000	0	11,949,586
一般公共事業	899,872,304	63,572,176	27,103,599	0	242,450,675	96,033,073	531,417,490	46,019,000	0	2,867,467
公営住宅建設	47,830,688	4,517,519	8,502,973	1,352,729	36,096,086	1,878,900	0	0	0	0
災害復旧	2,241,045	174,989	2,226,545	0	6,325	5,175	3,000	0	0	0
教育・福祉施設	97,030,939	4,952,866	21,236,995	0	32,818,724	8,975,970	33,999,250	7,013,000	0	0
一般単独事業	1,272,623,228	87,610,447	1,563,106	147,690	313,326,742	147,445,385	809,390,438	101,746,000	0	749,867
その他	154,996,270	13,542,583	42,225,475	4,497,612	45,280,933	19,026,794	35,633,204	5,021,000	0	8,332,252
【特別分】	2,996,909,664	161,268,929	171,045,361	226,209,735	175,507,371	97,912,157	2,326,235,040	245,201,000	0	0
臨時財政対策債	2,329,350,288	139,759,520	171,045,361	181,009,735	79,534,897	41,158,255	1,856,602,040	161,183,000	0	0
減税補てん債	90,174,915	2,232,911	0	0	8,690,765	4,962,150	76,522,000	10,589,000	0	0
減収補てん債	440,867,572	13,638,763	0	45,200,000	59,708,626	40,714,946	295,244,000	55,106,000	0	0
退職手当債	20,403,206	1,643,083	0	0	6,856,780	5,138,426	8,408,000	3,312,000	0	0
その他	116,113,683	3,994,652	0	0	20,716,303	5,938,380	89,459,000	15,011,000	0	0
合計	5,471,504,138	335,639,509	273,904,054	232,207,766	845,486,856	371,277,454	3,736,678,422	405,000,000	0	11,949,586

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

種類		地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
建設債	事業用資産等財源充当債	477,825,423	444,893,410	21,563,253	10,734,760	634,000	-	-	-	0.5
	インフラ資産財源充当債	1,180,175,824	959,254,474	98,697,989	110,798,360	11,425,000	-	-	-	0.7
	その他財源充当債	816,593,227	672,882,573	81,575,853	53,353,771	8,371,183	205,964	-	203,883	0.7
	小計	2,474,594,474	2,077,030,457	201,837,095	174,886,891	20,430,183	205,964	-	203,883	0.7
特別債	2,996,909,664	2,700,826,046	147,796,903	148,286,715	-	-	-	-	0.5	
合計	5,471,504,138	4,777,856,503	349,633,998	323,173,606	20,430,183	205,964	-	203,883	0.6	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,471,504,138	512,969,091	473,666,328	530,162,440	563,990,907	563,205,836	1,871,714,046	431,141,003	375,764,345	148,890,142

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,015,396	1,324,067	1,095,170	-	7,244,293
投資損失引当金	781,512	-	-	7,024	774,488
賞与等引当金	41,892,634	43,691,627	41,892,634	-	43,691,627
退職手当引当金	370,836,096	31,872,623	21,337,211	-	381,371,508
損失補償等引当金	14,259,771	2,040,471	671,704	-	15,628,538
合計	434,785,410	78,928,788	64,996,719	7,024	448,710,454

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	1,324,772,050
		地方消費税清算金	363,357,108
		地方譲与税	147,876,293
		地方特例交付金	5,323,907
		地方交付税	125,070,840
		交通安全対策特別交付金	1,496,333
		分担金及び負担金	8,184,945
		寄附金	396,431
		利子割精算金	-
		小計	1,976,477,907
	国県等補助金	国庫支出金	276,367,297
		国庫支出金(災害復旧費)	1,447,934
		小計	277,815,232
合計			2,254,293,138
特別会計	国県等補助金	国庫支出金	661,662
		国庫支出金(災害復旧費)	13,027
		小計	674,689
	合計		

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	73,641,650
合計	73,641,650

貸借対照表(参考)

(2024年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,066,128	固定負債	5,573,520
有形固定資産	6,375,122	地方債	5,135,865
事業用資産	1,797,964	長期未払金	40,655
土地	1,223,244	退職手当引当金	381,372
立木竹	14,620	損失補償等引当金	15,629
建物	1,609,319	流動負債	413,544
建物減価償却累計額	△ 1,141,927	1年内償還予定地方債	335,640
工作物	186,787	未払金	9,115
工作物減価償却累計額	△ 121,187	前受金	504
船舶	2,419	賞与等引当金	43,692
船舶減価償却累計額	△ 2,214	預り金	24,594
浮標等	230		
浮標等減価償却累計額	△ 162	負債合計	5,987,064
航空機	2,075	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	△ 2,075	固定資産等形成分	8,380,833
建設仮勘定	26,835	余剰分(不足分)	△ 5,883,649
インフラ資産	2,638,199		
土地	1,434,829		
建物	69,653		
建物減価償却累計額	△ 27,793		
工作物	3,877,107		
工作物減価償却累計額	△ 2,912,801		
注			
建設仮勘定	197,205		
所有外管理資産	1,913,839		
物品	50,051		
物品減価償却累計額	△ 24,931		
無形固定資産	3,382		
ソフトウェア	2,939		
その他	443		
投資その他の資産	1,687,623		
投資及び出資金	602,686		
有価証券	23,124		
出資金	579,562		
投資損失引当金	△ 774		
長期延滞債権	11,527		
長期貸付金	100,802		
基金	975,391		
減債基金	852,951		
その他	122,439		
その他	3,876		
徴収不能引当金	△ 5,883		
流動資産	418,120		
現金預金	98,235		
未収金	6,481		
短期貸付金	9,896		
基金	304,869		
財政調整基金	152,161		
減債基金	152,707		
徴収不能引当金	△ 1,361		
資産合計	8,484,248	純資産合計	2,497,184
		負債及び純資産合計	8,484,248

注 資産の部の「所有外管理資産」には、取得から維持管理までを県が行っている国有資産を計上しています。

行政コスト計算書(参考)

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,254,092
業務費用	959,941
人件費	604,556
職員給与費	511,937
賞与等引当金繰入額	43,692
退職手当引当金繰入額	31,873
その他	17,055
物件費等	308,856
物件費	137,956
維持補修費	31,046
減価償却費	139,854
その他の業務費用	46,529
支払利息	32,449
徴収不能引当金繰入額	1,324
その他	12,757
移転費用	1,294,150
補助金等	1,190,046
社会保障給付	23,235
他会計への繰出金	51,704
その他	29,166
経常収益	91,128
使用料及び手数料	46,837
その他	44,291
純経常行政コスト	2,162,964
臨時損失	6,760
災害復旧事業費	2,094
資産除売却損	630
損失補償等引当金繰入額	2,040
その他	1,995
臨時利益	303
資産売却益	303
純行政コスト	2,169,421

純資産変動計算書(参考)

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	506,328	6,448,397	△ 5,942,069
純行政コスト(△)	△ 2,169,421		△ 2,169,421
財源	2,254,968		2,254,968
税込等	1,976,478		1,976,478
国県等補助金	278,490		278,490
本年度差額	85,547		85,547
固定資産の変動(内部変動)		27,127	△ 27,127
有形固定資産等の増加		151,403	△ 151,403
有形固定資産等の減少		△ 141,060	141,060
貸付金・基金等の増加		406,801	△ 406,801
貸付金・基金等の減少		△ 390,017	390,017
資産評価差額	105	105	
無償所管換等	△ 609	△ 609	
過年度分の所有外管理資産の計上	1,906,231	1,906,231	
その他	△ 418	△ 418	-
本年度純資産変動額	1,990,856	1,932,435	58,420
本年度末純資産残高	2,497,184	8,380,833	△ 5,883,649

資金収支計算書(参考)

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,099,985
業務費用支出	807,838
人件費支出	592,222
物件費等支出	168,905
支払利息支出	32,449
その他の支出	14,262
移転費用支出	1,292,148
補助金等支出	1,187,372
社会保障給付支出	23,235
他会計への繰出支出	51,704
その他の支出	29,837
業務収入	2,284,119
税収等収入	1,976,252
国県等補助金収入	217,256
使用料及び手数料収入	46,811
その他の収入	43,800
臨時支出	2,094
災害復旧事業費支出	2,094
臨時収入	1,461
業務活動収支	183,500
【投資活動収支】	
投資活動支出	553,631
公共施設等整備支出	151,497
基金積立金支出	211,868
投資及び出資金支出	6,695
貸付金支出	183,561
その他の支出	10
投資活動収入	443,675
国県等補助金収入	59,773
基金取崩収入	194,016
貸付金元金回収収入	189,021
資産売却収入	851
その他の収入	15
投資活動収支	△ 109,956
【財務活動収支】	
財務活動支出	554,047
地方債償還支出	546,795
その他の支出	7,252
財務活動収入	478,118
地方債発行収入	478,118
財務活動収支	△ 75,928
本年度資金収支額	△ 2,385
前年度末資金残高	76,026
本年度末資金残高	73,642
前年度末歳計外現金残高	22,430
本年度歳計外現金増減額	2,164
本年度末歳計外現金残高	24,594
本年度末現金預金残高	98,235

2023年度 総務省の統一的な基準による財務書類

愛知県会計局管理課

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 〒460-8501

電話 (052) 954-6643 (ダイヤルイン)